

2025 年度 決算公告

2026 年 6 月 23 日

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号
 東京海上ウエスト少額短期保険株式会社
 取締役社長 星野 吉孝

2025 年度 (2026 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	3,225,911	保険契約準備金	286,156
現金	—	支払備金	4,392
預貯金	3,225,911	責任準備金	281,764
有価証券	—	代理店借	391,068
国債	—	共同保険借	371,669
地方債	—	再保険借	634,219
その他の証券	—	短期社債	—
有形固定資産	48,995	社債	—
土地	—	新株予約権付社債	—
建物	3,492	その他負債	784,570
リース資産	—	借入金	—
建設仮勘定	—	未払法人税等	674
その他の有形固定資産	45,503	未払金	550,960
無形固定資産	517,547	未払費用	—
ソフトウェア	81,714	前受収益	—
ソフトウェア仮勘定	435,833	預り金	—
のれん	—	リース債務	—
リース資産	—	資産除去債務	9,110
その他の無形固定資産	—	仮受金	223,821
代理店貸	174,287	その他の負債	3
共同保険貸	459,596	退職給付引当金	—
再保険貸	560,762	役員退職慰労引当金	—
その他資産	585,320	賞与引当金	18,037
未収金	556,821	価格変動準備金	—
未収保険料	—	繰延税金負債	—
前払費用	—	負債の部 合計	2,485,721
未収収益	—	(純資産の部)	
仮払金	16,079	資本金	150,000
預託金	12,419	新株式申込証拠金	—
その他の資産	—	資本剰余金	150,000
前払年金費用	—	資本準備金	150,000
繰延税金資産	169,481	その他資本剰余金	—
供託金	12,000	利益剰余金	2,968,181
貸倒引当金	—	利益準備金	—
		その他利益剰余金	2,968,181
		繰越利益剰余金	2,968,181
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	3,268,181
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		株式引受権	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	3,268,181
資 産 の 部 合 計	5,753,903	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,753,903

- (注) 1. 保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
4. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
6. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は37,043千円です。
8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	3,225,911	3,225,911	—
(2) 共同保険貸	459,596	459,596	—
(3) 再保険貸	560,762	560,762	—
(4) 未収金	556,821	556,821	—
(5) 代理店借	(391,068)	(391,068)	—
(6) 共同保険借	(371,669)	(371,669)	—
(7) 再保険借	(634,219)	(634,219)	—
(8) 未払金	(550,960)	(550,960)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 繰延税金資産の総額は172,112千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は2,630千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア83,661千円、普通責任準備金70,704千円です。
- 当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。
10. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。
- (支払備金)
- | | | |
|------------------------------|---------|----|
| 普通（支払）備金（出再支払備金控除前） | 369,992 | 千円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 366,292 | 千円 |
| 差引（イ） | 3,699 | 千円 |
| I B N R 備金（出再 I B N R 備金控除前） | 69,262 | 千円 |
| 同上にかかる出再 I B N R 備金 | 68,570 | 千円 |
| 差引（ロ） | 692 | 千円 |
| 計（イ＋ロ） | 4,392 | 千円 |
- (責任準備金)
- | | | |
|-----------------|---------|----|
| 普通責任準備金（初年度収支残） | 270,359 | 千円 |
| 異常危険準備金 | 11,405 | 千円 |
| 計 | 281,764 | 千円 |
11. 1株当たりの純資産額は544,696円92銭です。算定上の基礎である純資産額は3,268,181千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は6,000株です。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025 年度

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,826,633
保険料等収入	10,311,690
保険料	5,257,916
再保険収入	5,053,773
回収再保険金	1,108,986
再保険手数料	3,588,226
再保険返戻金	356,560
その他再保険収入	—
責任準備金等戻入額	500,479
支払備金戻入額	137
責任準備金戻入額	500,342
資産運用収益	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
その他経常収益	14,463
経常費用	10,232,874
保険金等支払金	6,685,764
保険金等	1,120,187
解約返戻金等	360,155
契約者配当金	—
再保険料	5,205,421
責任準備金等繰入額	—
支払備金繰入額	—
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	3,547,107
営業費及び一般管理費	3,445,879
税金	21,092
減価償却費	80,134
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	2
経常利益	593,759
特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	593,759
法人税及び住民税	65,657
法人税等調整額	98,438
法人税等合計	164,095
当期純利益	429,663

- (注) 1. 関係会社との取引による費用総額は4,713千円です。
2. (1) 正味収入保険料は、48,899千円です。
(2) 正味支払保険金は、11,200千円です。
(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|------------|
| 普通支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) | △ 5,791 千円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額 | △ 5,733 千円 |
| 差引 (イ) | △ 58 千円 |
| I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前) | △ 7,962 千円 |
| 同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額 | △ 7,882 千円 |
| 差引 (ロ) | △ 79 千円 |
| 計 (イ+ロ) | △ 137 千円 |
- (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|--------------|
| 普通責任準備金繰入額 | △ 501,471 千円 |
| 異常危険準備金繰入額 | 1,129 千円 |
| 計 | △ 500,342 千円 |
3. 1株当たりの当期純利益は71,610円56銭です。算定上の基礎である当期純利益は429,663千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は6,000株です。
なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出していません。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社の子会社	東京海上日動火災保険株式会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 5,205,421 回収再保険金 (収益) 1,108,967 再保険手数料 (収益) 3,588,226 再保険返戻金 (収益) 356,560 再保険貸 (債権) 560,758 再保険借 (債務) 634,219
親会社の子会社	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	—	—	業務委託 (注2) 業務受託 (注2) 共同保険に係る精算 (注2)	営業費及び一般管理費 (費用) 260,596 その他経常収益 (収益) 7,508 共同保険貸 (債権) 449,344 未収金 (債権) 108,921 共同保険借 (債務) 289,899 未払金 (債務) 492,595
親会社の子会社	Tokio Marine X少額短期保険株式会社	—	—	業務委託 (注2) 共同保険に係る精算 (注2)	その他経常収益 (収益) 6,756 未収金 (債権) 1,809 共同保険貸 (債権) 10,252 共同保険借 (債務) 81,769

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。